

令和5年度貝塚市病院事業会計予算書

議案第27号

令和5年度貝塚市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度貝塚市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	249 床		
(2) 年	間	患	者	数	
		入院	67,040 人	1日平均	183 人
		外来	174,389 人	1日平均	595 人
(3) 主	要	な	建	設	改
			良	事	業
			医	療	機
			械	器	具
			及	び	備
			品		423,367 千円
			什	器	備
			品		52,335 千円
			委	託	料
					5,004 千円
			工	事	請
			負	費	37,400 千円
			リ	ー	ス
			資	産	購
			入	費	19,405 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

			収	入	
第	1	款	事	業	収
			益		8,120,325 千円
第	1	項	医	業	収
			益		7,507,153 千円
第	2	項	医	業	外
			収	益	613,172 千円

	支	出
第1款 事業費用	8,407,396	千円
第1項 医療費用	8,132,922	千円
第2項 医療外費用	264,474	千円
第3項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額429,494千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,535千円及び過年度分損益勘定留保資金426,959千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入	862,318	千円
第1項 企業債	412,200	千円
第2項 他会計負担金	450,118	千円
	支	出
第1款 資本的支出	1,291,812	千円
第1項 建設改良費	537,511	千円
第2項 企業債償還金	744,301	千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金	10,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	千円 373,800	証書借入又は証券発行	年以内 6.50%	10年以内(うち据置1年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
施設改良事業	38,400	同上	同上	30年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときはこれに従うことができる。
合計	412,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	4,425,021 千円
(2) 交際費	390 千円
(3) 建設改良費	537,511 千円

(他会計からの補助金)

第8条 医療消耗備品購入のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、653千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,477,784千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	構築物	止水板更新工事	1式
	什器備品	診療案内表示システム	1式
	医療機器	据置型デジタル式乳房用X線撮影装置	1式
	医療機器	放射線治療周辺機器	1式
	医療機器	診療部門システム	1式
	医療機器	臨床検査機器	1式

令和5年2月15日提出

貝塚市長

酒井了

令和5年度貝塚市病院事業会計予算説明書

令和5年度貝塚市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業収益		千円 8,120,325		千円	千円
(1) 医業収益		7,507,153			
	1. 入院収益	4,191,884	入院収益	4,191,884	月平均 349,323,670 円 × 12月
	2. 外来収益	2,924,464	外来収益	2,924,464	月平均 243,705,340 円 × 12月
	3. その他医業収益	390,805	室料差額収益	110,048	月平均 9,170,670 円 × 12月
			公衆衛生 活動収益	63,271	月平均 5,272,590 円 × 12月
			他会計負担金	195,700	一般会計負担金
			その他医業収益	21,786	月平均 1,815,500 円 × 12月

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
(2) 医 業 外 収 益		千円 613,172		千円	千円
	1. 他 会 計 補 助 金	653	他 会 計 補 助 金	653	一般会計補助金
	2. 補 助 金	9,926	府 補 助 金	7,226	二次救急医療補助金 3,083 医師臨床研修補助金 3,500 新人看護職員研修補助金 315 救急搬送患者受入促進補助金 328
			そ の 他 補 助 金	2,700	周産期センター補助金
	3. 負 担 金 交 付 金	284,182	他 会 計 負 担 金	284,182	一般会計負担金
	4. 患 者 外 給 食 収 益	950	患 者 外 給 食 収 益	950	
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	261,356	国 庫 補 助 金	8,331	
			他 会 計 補 助 金	7,029	
			他 会 計 負 担 金	223,127	

			補助金	22,160	
			受贈財産評価額	709	
	6. その他の 医業外収益	56,105	不用品売却収益	110	
			その他の 医業外収益	55,995	駐車場使用料 31,805 医師・看護師宿舍使用料 518 施設使用料 10,000 電話使用料 78 実習受入謝礼 3,325 院内保育保育料 2,930 その他 7,339

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 事業費用		千円 8,407,396		千円	千円
(1) 医業費用		8,132,922			
	1. 給 与 費	4,425,021	医 師 給	364,202	特 別 職 給 1 人分 9,468 一 般 職 給 61 人分 354,734
			看 護 師 給	750,968	一 般 職 給 190 人分
			医 療 技 術 員 給	224,229	一 般 職 給 60 人分
			事 務 員 給	110,238	一 般 職 給 32 人分 (うち医療職3人)
			労 務 員 給	47,940	一 般 職 給 14 人分
			医 師 手 当 等	565,969	地 域 手 当 62,641 扶 養 手 当 7,632 時 間 外 勤 務 手 当 28,150 宿 日 直 手 当 25,000 期 末 手 当 70,354 勤 勉 手 当 50,049 特 殊 勤 務 手 当 9,535 通 勤 手 当 24,606 管 理 職 手 当 19,678 住 居 手 当 7,056 医 師 初 任 給 調 整 手 当 261,268

			看護師手当等	490,258	地域手当 45,185 扶養手当 21,480 時間外勤務手当 78,000 宿日直手当 5,945 期末手当 118,656 勤勉手当 93,495 特殊勤務手当 89,354 通勤手当 10,673 管理職手当 7,992 住居手当 9,398 児童手当 10,080
			医療技術員 手当等	127,885	地域手当 14,379 扶養手当 6,570 時間外勤務手当 9,550 宿日直手当 6,346 期末手当 34,354 勤勉手当 25,733 特殊勤務手当 7,755 通勤手当 7,322 管理職手当 8,832 住居手当 3,684 児童手当 3,360
			事務員手当等	65,328	地域手当 6,962 扶養手当 2,928 時間外勤務手当 13,850 期末手当 22,892 勤勉手当 10,415 通勤手当 1,885 管理職手当 2,844 住居手当 1,932 児童手当 1,620

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			労務員手当等	22,292	地 域 手 当 2,914 扶 養 手 当 612 時 間 外 勤 務 手 当 5,200 期 末 手 当 9,783 勤 勉 手 当 2,233 通 勤 手 当 716 住 居 手 当 654 児 童 手 当 180
			報 酬	628,569	医 師 報 酬 244,507 看 護 師 報 酬 147,113 技 師 報 酬 34,605 事 務 員 報 酬 154,508 労 務 員 報 酬 47,709 そ の 他 報 酬 127
			法 定 福 利 費	597,571	共 済 組 合 補 給 金 551,697 公 務 災 害 補 償 補 給 金 2,573 厚 生 年 金 ・ 雇 用 保 険 ・ 労 災 保 険 補 給 金 43,301
			退 職 給 付 費	169,483	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	260,089	賞 与 216,821 法 定 福 利 費 43,268

	2. 材 料 費	1,900,223	薬 品 費	1,226,423	
			診 療 材 料 費	624,739	
			給 食 材 料 費	43,241	
			医 療 消 耗 備 品 費	5,820	
	3. 経 費	1,276,589	厚 生 福 利 費	10,133	職 員 厚 生 費
			報 償 費	63,795	医 師 報 償 金 60,200 医 療 技 術 員 報 償 金 2,463 そ の 他 報 償 金 1,132
			旅 費 交 通 費	816	普 通 旅 費 455 特 別 旅 費 361
			職 員 被 服 費	5,772	診 察 衣 ・ 看 護 衣 等
			消 耗 品 費	26,914	
			消 耗 備 品 費	9,364	庁 用 器 具
			光 熱 水 費	203,525	電 気 使 用 料 115,536 ガ ス 使 用 料 59,321 水 道 ・ 下 水 道 使 用 料 28,668
燃 料 費	530	自 動 車 用 燃 料 等			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	2,521	
			修 繕 料	57,109	施設・設備修繕料 24,709 医療機械修繕料 30,100 原材料(木材等) 1,500 その他修繕料 800
			保 險 料	7,313	建物損害共済基金分担金 361 自動車損害共済基金分担金 64 医師賠償責任保険料 5,247 現金総合保険料 140 強制賠償保険料 21 その他保険料 1,480
			賃 借 料	55,881	駐車場用地借地料 17,481 機器借上料 36,423 その他賃借料 1,977
			通 信 運 搬 費	9,326	電 話 料 5,820 郵 便 料 3,506
			委 託 料	795,241	施設維持管理業務委託料 111,520 衛生管理供給委託料 52,699 事務・業務委託料 331,197 医療検査委託料 56,717 施設・設備保守料 85,820 機械器具保守料 102,729 その他保守・委託料 54,559

			交 際 費	390	
			諸 会 費	1,433	各種協議会会費 551 医師関係諸会費 438 医療技術員関係諸会費 65 看護局関係諸会費 15 事務局関係諸会費 84 その他諸会費 280
			雑 費	20,541	新聞・専門誌等購読料 144 広 告 料 462 申請・検査手数料 500 自動車借上料(夜勤看護師送迎用等) 396 高速道路通行料金 360 DPCによる他病院受診料 8,800 クレジットカード取扱手数料 3,800 そ の 他 6,079
			公 課 費	30	
			補 助 金	4,395	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,010	
			償還免除引当金 繰 入 額	550	
	4. 減 価 償 却 費	492,151	建 物 費 減 価 償 却 費	154,275	
			附 帯 設 備 費 減 価 償 却 費	44,069	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			構 築 物 費 減 価 償 却 費	1,521	
			什 器 備 品 費 減 価 償 却 費	5,016	
			医 療 機 械 器 具 費 減 価 償 却 費	255,680	
			リ ー ス 資 産 費 減 価 償 却 費	31,590	
	5. 資 産 減 耗 費	13,896	固 定 資 産 費 除 却 費	13,896	
	6. 研 究 研 修 費	25,042	消 耗 品 費	180	
			消 耗 備 品 費	600	
			印 刷 製 本 費	20	
			図 書 費	9,621	医学図書及び医学雑誌等
			旅 費	7,071	普 通 旅 費 450 特 別 旅 費 6,621
			研 究 雑 費	7,550	
(2) 医 業 外 費 用		264,474			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,257	企 業 債 利 息	54,571	

			一時借入金利息	1,500	
			他会計借入金 支払利息	186	
	2. 患者外給食 材料費	475	患者外給食 材料費	475	
	3. 学術振興費	2,350	研究補助費	2,350	医学研究費補助
	4. 寄附金	19,000	寄附金	19,000	
	5. 消費税及び 地方消費税	14,799	消費税及び 地方消費税	14,799	
	6. 雑損失	171,593	雑損失	171,593	消費税控除対象外仕入税額
(3)	予備費	10,000			
	1. 予備費	10,000	予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 862,318		千円	千円
(1) 企 業 債		412,200			
	1. 企 業 債	412,200	企 業 債	412,200	医療機器整備事業債 373,800 施設改良事業債 38,400
(2) 他 会 計 負 担 金		450,118			
	1. 他 会 計 負 担 金	450,118	他 会 計 負 担 金	450,118	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 支 出		1,291,812			
(1) 建 設 改 良 費		537,511			
	1. 建 設 改 良 費	537,511	医 療 機 械 器 具 及 び 備 品	423,367	医 療 機 械 器 具 等 購 入 費
			什 器 備 品	52,335	
			委 託 料	5,004	ガス式冷温水発生機改修工事設計 3,025 止水板更新工事設計 1,000 手術室用CVCF改修工事設計 979
			工 事 請 負 費	37,400	止水板更新工事 37,400
			リ-ス資産購入費	19,405	
(2) 企 業 債 償 還 金		744,301			
	1. 企 業 債 償 還 金	744,301	企 業 債 償 還 金	744,301	
(3) 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		10,000			
	1. 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	10,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	14	() 598	628,569	1,497,577	1,658,036	3,784,182	640,839	4,425,021
前 年 度	10	() 584	641,008	1,435,517	1,560,083	3,636,608	626,381	4,262,989
比 較	4	() 14	△ 12,439	62,060	97,953	147,574	14,458	162,032

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

職員手当 等の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	医 師 初 任 給 調 整 手 当 (千円)
	本 年 度		132,081	39,222	134,750	22,724	37,291	383,274	271,511	106,644	45,202	39,346	169,483	15,240
前 年 度		125,897	36,612	123,505	18,012	34,218	390,062	248,109	104,530	36,158	37,632	150,045	18,015	237,288
比 較		6,184	2,610	11,245	4,712	3,073	△ 6,788	23,402	2,114	9,044	1,714	19,438	△ 2,775	23,980

なお、令和5年度において、退職手当として49,439千円を支給するため、退職給付引当金49,439千円を使用する。

令和5年度において、6月賞与として371,807千円を支給するため、前年度の負担に属する額について賞与等引当金236,491千円を使用する。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																											
給 料	千円 34,700	昇給に伴う増加分	千円 5,984	平均昇給額 1人月平均 6,194円×3月×322人	平均昇給率 1.73%																											
		その他の増減分	千円 28,716	職員の人事異動等による増減 28,716 千円 看護職員の処遇改善による増 27,360 千円	<p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(現に在職する職員数)</th> <th>(退職)</th> <th>(採用)</th> <th>(その他)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>311 人</td> <td>22 人</td> <td>28 人</td> <td>1 人</td> <td>318 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>308 人</td> <td>11 人</td> <td>19 人</td> <td>0 人</td> <td>316 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>3 人</td> <td>11 人</td> <td>9 人</td> <td>1 人</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用・退職の状況等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前年度予算積算時よりの採用者</td> <td>29 人</td> </tr> <tr> <td>退職者</td> <td>25 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>創設された看護職員処遇改善評価料を活用した看護職員の処遇改善 月額 12,000円 × 支給対象看護職員 190人 × 12月</p>		(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)		本年度	311 人	22 人	28 人	1 人	318 人	前年度	308 人	11 人	19 人	0 人	316 人	増減	3 人	11 人	9 人	1 人	2 人	前年度予算積算時よりの採用者	29 人	退職者
	(現に在職する職員数)	(退職)	(採用)	(その他)																												
本年度	311 人	22 人	28 人	1 人	318 人																											
前年度	308 人	11 人	19 人	0 人	316 人																											
増減	3 人	11 人	9 人	1 人	2 人																											
前年度予算積算時よりの採用者	29 人																															
退職者	25 人																															

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当 等	千円 97,953	制度改正に伴う増減分	千円 15,469	勤勉手当率の改定による増減 15,469 千円	創設された看護職員処遇改善評価料を活用した看護職員の処遇改善 会計年度任用職員 期末手当支給分 支給平均 57,552円 × 支給対象看護職員 54人 × 2回
		そ の 他 の 増 減 分	千円 82,484	職員の人事異動等による増減 56,830 千円 退職給付費の増減 19,438 千円 看護職員の処遇改善による増 6,216 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医師	医療技術	看護師
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,066	355,050	486,832	312,788	309,246
	平均給与月額 (円)	418,583	482,025	1,095,466	405,013	448,578
	平均年齢 (才)	43	50	45	43	44
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,806	375,933	481,526	310,552	305,927
	平均給与月額 (円)	429,349	514,622	1,064,042	392,521	424,630
	平均年齢 (才)	44	48	44	40	44

(2) 初任給

区分	貝塚市		国の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	164,100	158,900	154,600	151,900
大 学 卒	191,700		185,200	

区分	貝塚市			国の制度		
	医療職(円)			医療職(円)		
	医師	医療技術	看護師	医師	医療技術	看護師
高 校 卒			准 164,100			准 169,900
大 学 卒	医大 298,000	大卒 191,700	正(短3) 185,200	医大 253,600	大卒 191,500	正 204,900
	博士 339,800		正(短2) 175,300	博士 337,300		

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職 (メディカルソーシャルワーカー含む)		技 能 労 務 職		医 療 職					
						医 師		医 療 技 術		看 護 師	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級	() 1	() 4.8	()	()	() 3	() 6.2	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 25	() 52.1	() 1	() 2.0	()	()
	3 級	() 2	() 9.5	()	()	() 16	() 33.3	() 8	() 16.3	() 4	() 2.1
	4 級	() 3	() 14.3	()	()	() 4	() 8.4	() 8	() 16.3	() 11	() 5.8
	5 級	() 8	() 38.1	() 3	() 75.0	()	()	() 10	() 20.5	() 27	() 14.3
	6 級	() 3	() 14.3	() 1	() 25.0	()	()	() 12	() 24.5	() 110	() 58.2
	7 級	() 4	() 19.0	()	()	()	()	() 9	() 18.4	() 25	() 13.3
	8 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.0	() 11	() 5.8
	計	() 21	() 100.0	() 4	() 100.0	() 48	() 100.0	() 49	() 100.0	() 189	() 100.0
令和4年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	()	()	() 5	() 10.8	()	()	() 1	() 0.5
	2 級	()	()	()	()	() 18	() 39.1	() 1	() 2.1	()	()
	3 級	() 2	() 10.0	()	()	() 16	() 34.8	() 8	() 16.6	() 5	() 2.6
	4 級	() 4	() 20.0	()	()	() 7	() 15.3	() 7	() 14.6	() 10	() 5.2
	5 級	() 6	() 30.0	() 3	() 75.0	()	()	() 11	() 22.9	() 26	() 13.7
	6 級	() 5	() 25.0	() 1	() 25.0	()	()	() 7	() 14.6	() 121	() 63.7
	7 級	() 2	() 10.0	()	()	()	()	() 13	() 27.1	() 23	() 12.2
	8 級	()	()	()	()	()	()	() 1	() 2.1	() 4	() 2.1
	計	() 20	() 100.0	() 4	() 100.0	() 46	() 100.0	() 48	() 100.0	() 190	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員の職員数(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7級・8級
行政職	局長		課長	課長補佐・主幹	主査	副主査	課員
医療職	院長・副院長	診療局長・ 診参与・部長	副部長・医長	副医長	医員		
	局長 センター長	部長	副部長・副局長 技師長・室長・参事	師長・副技師長 副室長・主幹	主任	副主任	科員

(4)昇給

区 分	合 計	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職				
				医師	医療技術	看護師		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	311	21	4	48	49	189	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	290	17	4	44	46	179	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	23	1	0	3	4	15
		3号給 (人)	4	0	0	0	1	3
		4号給以上 (人)	262	16	4	40	41	161
比 率 (B) / (A) (%)	93.2	81.0	100.0	91.7	93.9	94.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	308	20	4	46	48	190	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	285	17	4	38	46	180	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2号給 (人)	28	1	0	4	4	19
		3号給 (人)	2	0	0	0	1	1
		4号給以上 (人)	255	16	4	34	41	160
比 率 (B) / (A) (%)	92.5	85.0	100.0	82.6	95.8	94.7		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.40	有
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.30	有
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.40	有

※()内は再任用職員の支給率

(6) 地域手当(令和5年1月1日現在)

支 給 率 (%)	6 (医師 16%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)	311
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6 (医師 16%)

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和5年1月1日現在)

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算
	勧奨退職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職時の役職等に応じた調整額を加算 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) 特殊勤務手当 (令和5年1月1日現在)

区 分	全職種	一般行政職 (メディカルソーシャルワーカー含む)	技能労務職	医療職		
				医 師	医療技術	看護師
給料総額に対する比率 (%)	6.0	0.0	0.0	0.0	4.1	10.1
支給対象職員の比率 (%)	75.5	0.0	0.0	80.0	71.4	84.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	32,528	-	-	18,844	23,193	53,996
代表的な特殊勤務手当の名称	放射線作業従事手当・夜間看護等手当・感染症危険手当					

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	借家分 家賃の1/2(上限月額28,000円支給) (国は家賃により段階的な支給額。上限は28,000円)
通 勤 手 当	異なる	全額支給(国支給限度月額55,000円)

令和5年度貝塚市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書(当年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 291,690
減価償却費	492,151
固定資産除却費	13,896
退職給付引当金の増減額	120,044
貸倒引当金の増減額	△ 2,250
賞与等引当金の増減額	23,598
償還免除引当金繰入額	550
長期前受金戻入額	△ 261,356
支払利息	56,257
未収金の増減額	△ 11,317
未払金の増減額	△ 117,697
たな卸資産の増減額	△ 1,829
その他流動負債の増減額	804
小計	21,161
利息の支払額	△ 56,257
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,096

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 471,005
一般会計からの繰入金による収入	450,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 20,887</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 744,301
建設改良費等の財源に充てるための他会計からの長期借入金の償還による支出	△ 10,000
リース債務の返済による支出	△ 17,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 360,016</u>
資金増減額	△ 415,999
資金期首残高	1,123,780
資金期末残高	<u><u>707,781</u></u>

令和4年度貝塚市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	3,825,916		
(2) 外 来 収 益	2,653,523		
(3) そ の 他 医 業 収 益	354,387	6,833,826	
	<hr/>		
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	4,081,967		
(2) 材 料 費	1,796,447		
(3) 経 費	1,100,626		
(4) 減 価 償 却 費	496,422		
(5) 資 産 減 耗 費	10,791		
(6) 研 究 研 修 費	19,788	7,506,041	
	<hr/>	<hr/>	
医 業 損 失			672,215
3. 医 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	131		
(2) 補 助 金	775,740		
(3) 負 担 金 交 付 金	297,042		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	792		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	267,187		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	48,890	1,389,782	
	<hr/>		

	千円	千円	千円
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,040		
(2) 患者外給食材料費	188		
(3) 学 術 振 興 費	1,704		
(4) 寄 附 金	19,000		
(5) 雑 損 失	301,906	389,838	999,944
	<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
経 常 利 益			327,729
当 年 度 純 利 益			327,729
前 年 度 繰 越 欠 損 金			1,950,126
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>1,622,397</u>

令和4年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,521,580			
減価償却累計額	3,675,332	2,846,248		
ウ. 附属設備	4,358,608			
減価償却累計額	3,626,227	732,381		
エ. 構築物	126,945			
減価償却累計額	113,671	13,274		
オ. 車両運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	185,197			
減価償却累計額	136,129	49,068		
キ. 医療機械器具	3,340,425			
減価償却累計額	2,286,493	1,053,932		
ク. リース資産	272,355			
減価償却累計額	226,642	45,713		
有形固定資産合計			4,903,714	

(2) 無形固定資産				
ア. 電話加入権		3,344		
無形固定資産合計			3,344	
(3) 投資その他の資産				
ア. 長期貸付金	1,750			
償還免除引当金	1,200	550		
投資その他の資産合計			550	
固定資産合計				4,907,608
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金			1,123,780	
(2) 未収金		1,121,757		
貸倒引当金		37,221	1,084,536	
(3) 貯蔵品			49,326	
流動資産合計				2,257,642
資産合計				7,165,250

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,725,939		
企業債合計			2,725,939	
(2) 他会計借入金				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		20,000		
他会計借入金合計			20,000	
(3) リース債務			6,375	

(4) 引当金			
ア. 退職給付引当金		1,238,665	
引当金合計			1,238,665
固定負債合計			3,990,979
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債		744,301	
企業債合計			744,301
(2) 他会計借入金			
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		10,000	
他会計借入金合計			10,000
(3) リース債務			16,773
(4) 未払金			1,121,315
(5) 引当金			
ア. 賞与等引当金		236,491	
引当金合計			236,491
(6) その他流動負債			25,348
流動負債合計			2,154,228
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 国庫補助金	108,289		
収益化累計額	42,018	66,271	
イ. 他会計補助金	494,351		
収益化累計額	463,742	30,609	
ウ. 他会計負担金	3,002,791		
収益化累計額	2,752,936	249,855	

工. 補助金	572,666			
収益化累計額	418,317	154,349		
オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	1,012	3,516		
長期前受金合計			504,600	
繰延収益合計				504,600
負債合計				6,649,807

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			1,328,761	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		6,900		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		1,622,397		
利益剰余金合計			△ 1,622,397	
剰余金合計				△ 813,318
資本合計				515,443
負債資本合計				7,165,250

令和5年度貝塚市病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア. 土地		162,884		
イ. 建物	6,521,580			
減価償却累計額	3,829,607	2,691,973		
ウ. 附帯設備	4,358,608			
減価償却累計額	3,670,296	688,312		
エ. 構築物	124,454			
減価償却累計額	79,662	44,792		
オ. 車輜運搬具	4,271			
減価償却累計額	4,057	214		
カ. 什器備品	208,038			
減価償却累計額	117,646	90,392		
キ. 医療機械器具	3,509,520			
減価償却累計額	2,337,178	1,172,342		
ク. リース資産	108,375			
減価償却累計額	81,832	26,543		
ケ. 建設仮勘定		3,640		
有形固定資産合計			4,881,092	

(2) 無形固定資産			
ア. 電話加入権	3,344		
無形固定資産合計		3,344	
固定資産合計			4,884,436
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		707,781	
(2) 未収金	1,133,074		
貸倒引当金	34,971	1,098,103	
(3) 貯蔵品		51,155	
流動資産合計			1,857,039
資産合計			6,741,475

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,366,887			
企業債合計		2,366,887		
(2) 他会計借入金				
ア. 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	10,000			
他会計借入金合計		10,000		
(3) リース債務			12,338	
(4) 引当金				
ア. 退職給付引当金	1,358,709			
引当金合計		1,358,709		
固定負債合計				3,747,934

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア. 建設改良費等の財源に充
てるための企業債

771,252

企 業 債 合 計

771,252

(2) 他 会 計 借 入 金

ア. 建設改良費等の財源に充
てるための長期借入金

10,000

他 会 計 借 入 金 合 計

10,000

(3) リ ー ス 債 務

5,315

(4) 未 払 金

1,003,618

(5) 引 当 金

ア. 賞 与 等 引 当 金

260,089

引 当 金 合 計

260,089

(6) そ の 他 流 動 負 債

26,152

流 動 負 債 合 計

2,076,426

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア. 国 庫 補 助 金

108,289

収 益 化 累 計 額

50,349

57,940

イ. 他 会 計 補 助 金

494,351

収 益 化 累 計 額

470,771

23,580

ウ. 他 会 計 負 担 金

3,452,909

収 益 化 累 計 額

2,976,063

476,846

エ. 補 助 金

572,666

収 益 化 累 計 額

440,477

132,189

オ. 受贈財産評価額	4,528			
収益化累計額	<u>1,721</u>	<u>2,807</u>		
長期前受金合計			<u>693,362</u>	
繰延収益合計				<u>693,362</u>
負債合計				<u><u>6,517,722</u></u>

資本の部

	千円	千円	千円	千円
6. 資本金				
(1) 資本金			<u>1,328,761</u>	
資本金合計				1,328,761
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア. 国庫補助金		10,300		
イ. 他会計補助金		769,744		
ウ. 補助金		21,235		
エ. 寄附金		900		
オ. 受贈財産評価額		<u>6,900</u>		
資本剰余金合計			809,079	
(2) 利益剰余金				
ア. 当年度未処理欠損金		<u>1,914,087</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 1,914,087</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,105,008</u>
資本合計				<u>223,753</u>
負債資本合計				<u><u>6,741,475</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法

・ 主な耐用年数

建物 31年～50年

附帯設備 6年～17年

構築物 10年

車輛運搬具 4年～6年

什器備品 3年～15年

医療機械器具 3年～10年

(2)リース資産

・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末病院事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、収納実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、収納実績率については、不納欠損処理していない債権のうち3年又は5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

(4)償還免除引当金

「市立貝塚病院看護師奨学金」貸付対象者が貸与期間を超えて当院に勤務した場合、奨学金の返還が免除されるため、当該貸付対象者の当年度末時点における勤続期間に基づき算出した金額を免除相当額とみなして計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ12,420千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は令和4年度末において2,001,185千円、令和5年度末において1,757,166千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。ただし、リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

【令和4年度末】

1年内	1,162 千円
1年超	1,265 千円
計	2,427 千円

【令和5年度末】

1年内	650 千円
1年超	615 千円
計	1,265 千円

V. その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として254,460千円を支給するため、退職給付引当金254,460千円を取り崩す予定である。

令和5年度において、退職手当として49,439千円を支給するため、退職給付引当金49,439千円を取り崩す予定である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、6月賞与等として318,866千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金220,437千円を取り崩している。

令和5年度において、6月賞与等として371,807千円を支給するため、前年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)について賞与等引当金236,491千円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金3,761千円を取り崩す予定である。

令和5年度において、債権の不納欠損のため、貸倒引当金3,260千円を取り崩す予定である。

4 償還免除引当金の取崩し

令和4年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金1,700千円を取り崩す予定である。

令和5年度において、奨学金貸付の返還免除のため、償還免除引当金1,750千円を取り崩す予定である。